

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 14日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所

東大

コード番号 6952

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 高木 明徳

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	440,567	15.3	17,914		12,272	
14年 3月期	382,154	13.9	10,418		17,824	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,647	20.27	20.10	4.2	2.7	2.8
14年 3月期	24,928	91.82		16.8	4.0	4.7

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 49百万円 14年 3月期 135百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 270,324,651株 14年 3月期 271,493,629株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	459,113	131,957	28.7	488.09
14年 3月期	449,224	134,317	29.9	495.68

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 270,014,837株 14年 3月期 270,976,183株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	55,131	21,311	38,889	96,436
14年 3月期	1,231	32,359	51,989	101,682

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 12社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	6,000	3,000
通期	480,000	15,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 63銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社55社及び持分法適用会社7社（平成15年3月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイス等の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	甲府カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(珠海)有限公司
	時 計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. カシオ電子(シエン)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S	PDA、セルラー ポケットコンピューター ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社
	情 報 機 器	電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス	L C D B U M P 受託加工 T C P 組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他	ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通してありますが、一部の地域は、関係会社を通じた販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁等一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Montres Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって世界の人々に喜ばれる製品とサービスを創造することにより、企業としての成長を図り企業価値を高め、投資家の皆様やお客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを、経営の使命と考えております。

今後も事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、ライフ・スタイルやビジネス・スタイルに大きな変革をもたらす独自技術をベースにした“高付加価値”、“高品質”の製品並びにコンテンツやソリューションをいち早く提供し、グローバルなネットワーク社会の発展に貢献することにより全てのステークホルダーの皆様と感動を共有できる企業を目指していく所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。従って当社の配当政策は、安定した配当を維持することを基本に、利益水準、財務状況等を総合的に勘案し成果の配分を行うこととしております。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。今後の当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グローバルマーケットにおける技術力・コスト競争力の向上、経営資源の選択と集中が求められる中、当社では新たな価値・文化の創造を目指し経営体質の強化を図るため、以下の事業拡大施策と構造改革を推進しております。

1. 事業拡大施策

エレクトロニクス機器事業の強化

更なる収益力の強化に向けて独創的な商品開発を強力に推進してまいります。そのために当社は自社の持つコア・コンピタンスを活用し、時計並びにデジタルカメラ、電子辞書を戦

略事業と定め、長期的視点に立った収益強化のための対策を進めております。

- ・国内外のインフラが整備されたことにより本格展開を開始した電波時計は今後急速に拡大していくものと考えております。当社はGショックに電波ソーラー機能を搭載した最高峰シリーズの“ The G ”の投入や、当社の実装技術を駆使しさらなるアンテナの小型化を実現した女性向け電波ウオッチの投入で商品ラインアップ拡充を進めております。今後も電波・ソーラー技術、超薄型実装技術といった当社のコア技術を最大限に活かし、「狂わない・止まらない」文化の創造によるブランド価値の向上に努めてまいります。
- ・世界最薄で本格的な高画質のウェアラブル・カードカメラである“ EXILIM ”はデジタルカメラの新しいスタイル（用途/使い勝手）を提案するもので、昨年6月の発売以降多方面で高い評価を頂戴しております。今後もウェアラブル・テクノロジーの進化・拡大による新製品を開発・販売し、新しい文化/スタイルの創造に努め、シェアの拡大を目指してまいります。また、プラットフォームの標準化等ソフト/ハードのモジュール化による開発効率の改善、海外生産移管による原価の低減を図り、付加価値の向上を推進してまいります。
- ・多数の辞書をまるごと収録した電子辞書は、持ち運びに便利な上、優れた検索機能が評価され市場が拡大しております。当社のEX-wordシリーズは、辞書本来の機能である調べる、学ぶといった機能性に加えて、持ち歩く楽しさを追求した結果、携帯性に優れたハードとして業界最薄9.8mmスタイリッシュボディの商品を開発・発売いたしました。今後もユーザー層にあった最適なモデルを提案すべく、収録コンテンツや業界最多のラインアップによる市場拡大戦略を展開してまいります。また、国内のみならず本年3月よりドイツ、韓国への販売も開始しており、今後は海外展開にも注力してまいります。

デバイス事業の強化

TFT事業は、デジタルカメラ向けが昨年より好調を持続しており、今後も引き続き拡大していくと予測しております。特にデジタル画像をアナログ信号に変換して入力していた従来の液晶ディスプレイと異なり、LSIからのデジタル信号をそのまま入力することにより鮮やかな画像を映し出すことが可能となったデジタルインターフェイスTFT液晶は、デジタルカメラ向けとしては世界で初めて開発・採用されたもので、当社“ EXILIM ”を始め他デジタルカメラメーカーからも採用され、好評を得ております。また、今後は海外顧客拡大により携帯電話向けの規模が拡大すると予測しており、欧州エアバス社向け液晶パネルに代表される高付加価値のパネル生産とあわせ、市場規模の拡大と付加価値の向上を図ってまいります。

2. 構造改革

当社は平成13年度よりグループ経営体質の早期強化を図るため、以下の構造改革を実施してまいりました。

国内外の拠点再編による資産の圧縮・効率的活用

間接材の電子購買システム稼働によるコスト削減

購買業務の一元管理、購買サイクルタイムの短縮等による固定費の削減やコスト競争力向上

生産リードタイム短縮、生産変動への対応能力強化等を主眼としたEMS会社との提携

これらの効果により、前年度対比約150億円の固定費の削減を達成いたしました。今後上記施策の継続を図り、一層の経営効率化を推進してまいります。また、売掛債権の早期回収、在庫回転率の短縮等により運転資金の圧縮を推進し、キャッシュ・フローの創造に努め、財務基盤の強化を図ってまいります。

以上の2施策を完遂することにより、当社のコア・コンピタンスである小型化・省電力技術、高密度実装技術、通信技術、マルチメディア処理技術等を活かした付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に、今後も資本コストをハードルレートとして各事業の収益性並びに成長性を評価し、事業の選択と集中を強力に推進し、企業価値の拡大を図ってまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

ビジネスの多様化とグローバル化の進展の中で、経営の透明性や国際性を維持・強化する企業統治のあり方は、当社にとって重要な経営課題と認識しており、意思決定のスピードや経営管理の体制及び株主を始め関係者との良好な関係維持の向上を常に念頭に置き、先進企業の対応等も参考に改善を図ってまいりました。

具体的には、経営の意思決定の迅速化を図る趣旨で平成11年6月に、それまでの取締役24名体制を12名体制に改めました。これに合わせ経営の監督と執行機能を明確にする執行役員制を導入いたしました。(平成15年3月末現在、専任の執行役員15名)

内部統制の機能強化の面では、監査役会を3名(うち社外監査役2名)で構成し、従来から取締役会はもとより執行役員会にも出席し、取締役及び執行役員の業務執行について適切な監視が行える体制をとってまいりました。当社は、今後も監査役制度を維持しながら監査機能の充実を図る予定です。

コンプライアンスの強化については、既に平成10年10月に「倫理行動規範」を制定し、役員及び全従業員に法令の遵守と社会秩序の維持を徹底してまいりましたが、本年6月には当社の経営理念である「創造 貢献」を受けて21世紀に期待される社員の日常活動の行動指針を「カシオ創造憲章」としてまとめ、新たに制定する予定です。

(6)ストックオプション付与等に関する考え方

平成14年6月の株主総会で決議されたストックオプションは取締役、監査役及び執行役員の他、会社業績に大きな影響を与える幹部社員の一部に付与いたしました。この制度は中長期の会社業績の向上に向けて授与者の意欲や士気を高め、企業競争力や収益性の向上と企業価値の拡大に有効であると考えております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績概要

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の減少や株安への不安が続く中で雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、個人消費は引き続き低迷を続け、景気回復の展望が見えないまま推移してまいりました。一方、海外においては、米国経済の個人消費マインドが悪化し景気の回復力が弱まりつつあり、欧州経済もドイツ・フランスを中心に景気が低迷するなど、総じて世界経済は厳しい景気後退局面が続きました。

当社関連市場につきましては、世界的にIT市場を牽引してきましたパーソナル・コンピューターや携帯電話の成長鈍化やビジネスのグローバル化に伴う競争の激化など、一段と厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計並びにデジタルカメラ、MNSといった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、戦略事業が好調に推移し、前期比15.3%増の4,405億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、3,501億円(前期比17.1%増)となりました。コンシューマ部門は、デジタルカメラの新しいスタイル(用途/使い勝手)を提案する世界最薄で本格的な高画質のウェアラブル・カードカメラ“EXILIM”が昨年6月の発売以来数々の賞を受賞しマーケットから多大な評価を得るなど好調に推移いたしました。時計部門は、新しい需要を創造するため、送信所からの標準電波を受信し時刻を自動修正する電波機能と電池交換不要のソーラー駆動を全ての腕時計の基本性能にすべくラインアップを拡充するなど、当社の技術を前面に出した分野での展開を積極的に行いました。特に昨年11月に発売いたしましたGショックの最高峰シリーズ“The G”は優れた耐衝撃性能とタフネス感溢れるデザインを継承しながら、電池交換不要のソーラー駆動システム(タフソーラー)と電波受信機能を同時に搭載、半永久的に正確な時を刻み続けるGショックとして高い評価を頂戴するなど順調に推移いたしました。MNS部門は、昨年4月に発売いたしましたauブランドでは初となるカメラ付き第三代携帯電話の大ヒットに続き、昨年12月には「ムービーメール」や「着うた」など新しいサービスに対応し、ビジュアルコミュニケーションの楽しさを徹底追及した後継機種を発売するなど大きく売上を伸ばしました。情報機器部門は、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせた様々なソリューション展開を図りましたが、世界的なIT関連需要減退の影響を受け、減収となりました。

デバイスその他事業の売上高は、904億円(前期比8.7%増)となりました。デバイス部門は、TF事業がデジタルカメラの活況を受け大きく売上を伸ばし、BUM事業も海外における

携帯電話のカラー化による需要増により堅調に推移しております。その他部門は、フレクストロニクス社との製造委託提携により愛知カシオ(株)の独自事業を整理した影響から減収となりました。

損益につきましては、戦略事業による商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営の効率化を主眼とした全グループを挙げての事業改革施策の取り組みに努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で178億円(前期比263億円増)、デバイスその他事業で48億円(前期比21億円増)となり、消去又は全社考慮後の連結合計として179億円(前期比283億円増)となりました。また、経常利益は122億円(前期比300億円増)、当期純利益は56億円(前期比305億円増)となりました。

(2)財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、損益の改善と増加運転資金の削減に努め、前期比563億円増加の551億円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、費用対効果を見極め重点的な設備投資に徹底し、前期比110億円増加の213億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の償還及び短期借入金の返済等により、前期比908億円減少の388億円の支出となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期比52億円減少の964億円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率(%)	33.5	36.4	29.9	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	58.3	49.3	36.3	43.4
債務償還年数(年)	4.9	7.3		3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.3	6.1		17.7

自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の業績見通し

先行きの経営環境は、海外においては国際情勢の先行き不安や世界的な株価の低迷で、世界的に景況感が不透明さを増しており、国内においても最終需要が下押しされる懸念が強まり、当社を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中で、当社は、自社の持つコア・コンピタンスを活用し、時計並びにデジタルカメラ、電子辞書、TFT液晶を戦略事業と定め、独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策を進めるなど事業拡大のための施策と経営体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、事業の構造改革を進めながら効率と成果をより高め、新しい価値の創造を図り、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成16年3月期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	4,800億円	(前期比	+9.0%)
営業利益	220億円	(前期比	+22.8%)
経常利益	150億円	(前期比	+22.2%)
当期純利益	80億円	(前期比	+41.7%)

(注) 業績見通しについて

次期の為替水準は1US\$ = 116円、1ユーロ = 122円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。実際の業績に影響を与える要素としては、当社の事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動等が考えられますが、これらに限られるものではありません。

比較連結貸借対照表

科 目	期 別	当 期 末 (15 . 3 . 31)	前 期 末 (14 . 3 . 31)	比 較 増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		(300,212)	(281,985)	(18,227)
現 金 及 び 預 金		77,183	82,956	5,773
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		91,244	82,465	8,779
有 価 証 券		26,049	22,156	3,893
た な 卸 資 産		70,863	74,881	4,018
繰 延 税 金 資 産		13,403	12,311	1,092
そ の 他		23,435	9,478	13,957
貸 倒 引 当 金		1,965	2,262	297
固 定 資 産		(158,901)	(167,239)	(8,338)
有 形 固 定 資 産		(96,793)	(104,255)	(7,462)
建 物 及 び 構 築 物		30,863	34,185	3,322
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		14,699	20,255	5,556
工 具 器 具 備 品		8,769	8,648	121
土 地		38,964	39,998	1,034
建 設 仮 勘 定		3,498	1,169	2,329
無 形 固 定 資 産		9,139	9,816	677
投 資 そ の 他 の 資 産		(52,969)	(53,168)	(199)
投 資 有 価 証 券		32,119	31,240	879
繰 延 税 金 資 産		14,471	14,011	460
そ の 他		7,964	9,361	1,397
貸 倒 引 当 金		1,585	1,444	141
資 産 合 計		459,113	449,224	9,889

科 目 \ 期 別	当 期 末 (15 . 3 . 31)	前 期 末 (14 . 3 . 31)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(161,568)	(166,026)	(4,458)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	80,433	43,622	36,811
短 期 借 入 金	3,805	26,786	22,981
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,689	910	1,779
一 年 内 償 還 予 定 社 債		50,000	50,000
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	23,811		23,811
未 払 金	29,235	21,346	7,889
未 払 費 用	12,334	13,062	728
未 払 法 人 税 等	2,390	738	1,652
そ の 他	6,871	9,562	2,691
固 定 負 債	(163,007)	(146,139)	(16,868)
社 債	62,000	62,000	
転 換 社 債		23,811	23,811
長 期 借 入 金	84,136	48,260	35,876
繰 延 税 金 負 債	2,029	2,030	1
退 職 給 付 引 当 金	13,508	9,497	4,011
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	598		598
そ の 他	736	541	195
負 債 合 計	324,575	312,165	12,410
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2,581	2,742	161
(資 本 の 部)			
資 本 金	41,549	41,549	
資 本 剰 余 金	57,523	57,885	362
利 益 剰 余 金	43,588	41,708	1,880
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,312	1,825	3,487
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,108	4,981	127
自 己 株 式	283	19	264
資 本 合 計	131,957	134,317	2,360
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	459,113	449,224	9,889

- 1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額
- 2 . 保 証 債 務

(当 期)
120,683 百万円
1,221 百万円

(前 期)
117,843 百万円
1,432 百万円

比較連結損益計算書

期 別 科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	440,567	100.0	382,154	100.0	58,413
売 上 原 価	315,530	71.6	284,093	74.3	31,437
売 上 総 利 益	125,037	28.4	98,061	25.7	26,976
販売費及び一般管理費	107,123	24.3	108,479	28.4	1,356
営 業 利 益	17,914	4.1	10,418	2.7	28,332
営 業 外 収 益	(3,494)	(0.8)	(4,172)	(1.1)	(678)
受取利息及び配当金	835		1,152		317
そ の 他	2,659		3,020		361
営 業 外 費 用	(9,136)	(2.1)	(11,578)	(3.1)	(2,442)
支 払 利 息	3,046		3,212		166
そ の 他	6,090		8,366		2,276
経 常 利 益	12,272	2.8	17,824	4.7	30,096
特 別 利 益	(204)	(0.0)	(4,414)	(1.2)	(4,210)
固定資産売却益	195		2,122		1,927
国庫補助金等受入額			664		664
持分変動利益			1,578		1,578
そ の 他	9		50		41
特 別 損 失	(2,862)	(0.6)	(21,414)	(5.6)	(18,552)
固定資産除却損	954		1,273		319
投資有価証券評価損	605		3,395		2,790
投資有価証券売却損	189		671		482
役員退職慰労引当金繰入額	459				459
たな卸資産廃棄損	201		5,616		5,415
事業構造改善費用			8,486		8,486
そ の 他	454		1,973		1,519
税金等調整前当期純利益	9,614	2.2	34,824	9.1	44,438
法人税、住民税及び事業税	3,025	0.7	1,519	0.4	1,506
法 人 税 等 調 整 額	824	0.2	10,929	2.9	11,753
少 数 株 主 利 益	118	0.0	486	0.1	604
当 期 純 利 益	5,647	1.3	24,928	6.5	30,575

比較連結剰余金計算書

科 目 \ 期 別	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(57,885)	(58,197)
資本準備金期首残高	57,885	58,197
資本剰余金減少高	(362)	(312)
自己株式消却額	362	312
資本剰余金期末残高	57,523	57,885
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	(41,708)	(70,203)
連結剰余金期首残高	41,708	70,203
利益剰余金増加高	(5,647)	(24,928)
当期純利益	5,647	24,928
利益剰余金減少高	(3,767)	(3,567)
配当金	3,387	3,395
役員賞与	7	155
連結子会社減少に伴う減少高	373	17
利益剰余金期末残高	43,588	41,708

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,614	34,824
減価償却費		19,773	18,698
有形固定資産除売却損益		759	849
投資有価証券評価損		605	3,395
国庫補助金等受入額			664
持分変動利益			1,578
退職給付引当金の増加額		4,245	4,967
受取利息及び受取配当金		835	1,152
支払利息		3,046	3,212
為替差損益		431	859
売上債権の増減額		7,614	20,464
たな卸資産の減少額		164	15,216
仕入債務の増減額		36,363	23,417
その他の		6,935	111
小計		58,754	4,438
利息及び配当金の受取額		821	1,172
利息の支払額		3,123	3,126
法人税等の支払額		1,321	3,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,131	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		861	1,051
定期預金等の払戻による収入		875	913
有価証券の増減額		417	
有形固定資産の取得による支出		13,078	18,400
有形固定資産の売却による収入		1,282	3,873
無形固定資産の増減額		4,505	4,655
投資有価証券の増減額		7,524	11,737
関係会社株式の売却による収入		2,470	
その他の		447	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,311	32,359
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		22,416	1,239
長期借入による収入		40,800	43,800
長期借入金の返済による支出		3,201	580
社債の発行による収入			11,926
社債の償還による支出		50,000	
少数株主からの払込による収入			2,166
自己株式の買入消却による支出		362	312
配当金の支払額		3,387	3,395
その他の		323	377
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,889	51,989
現金及び現金同等物に係る換算差額		177	213
現金及び現金同等物の増減額		5,246	18,612
現金及び現金同等物の期首残高		101,682	83,070
現金及び現金同等物の期末残高		96,436	101,682

現金及び現金同等物の期末残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(15.3.31)

(14.3.31)

	百万円	百万円
現金及び預金勘定	77,183	82,956
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	797	829
償還期間が3ヶ月以内の債券等	20,050	19,555
現金及び現金同等物	96,436	101,682

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 55 社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、
カシオマイクロニクス株式会社、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)
(新規) カシオエステート株式会社、中京カシオ販売株式会社、カシオ(上海)貿易有限公司(中国) 他1社
(除外) 愛知カシオ株式会社、株式会社アイ・イー・ピー・テクノロジーズ、京滋カシオ販売株式会社、
カシオリフレ株式会社、Casio(Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシア)、
Casio Techno U.S.A. Corporation (アメリカ) 他6社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 7 社

主要会社名 カシオリース株式会社、セイヨー電子株式会社
(新規) 株式会社アイタックシステムズ
(除外) 中京カシオ販売株式会社、他1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司 他11社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(珠海)有限公司他9社の決算日は12月31日、アキア(株)の決算日は1月31日、また麹町物産(株)の決算日は2月末日であり、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないため、当連結財務諸表の作成に当たっては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

なお、連結損益計算書上は営業外費用のその他に含めて表示しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(19,576百万円)は10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、また、将来の負担額の増加を考慮し、規程の整備を機に、当該費用を役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るため、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額139百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額2,295百万円については、当連結会計年度から5年間で均等額を引当計上することとし、当連結会計年度繰上額459百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は139百万円、税金等調整前当期純利益は598百万円それぞれ減少しております。

また、当下期に規程の整備が行われたため、当中間連結会計期間については従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は70百万円、税金等調整前中間純利益は299百万円多く計上されております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しており、また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組み替えております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。

1株当たり当期純損失	91円84銭
1株当たり株主資本	495円65銭

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	350,145	90,422	440,567		440,567
(2)セグメント間の内部売上高	1,827	29,571	31,398	(31,398)	
計	351,972	119,993	471,965	(31,398)	440,567
営業費用	334,161	115,180	449,341	(26,688)	422,653
営業利益(又は営業損失)	17,811	4,813	22,624	(4,710)	17,914
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	234,729	106,606	341,335	117,778	459,113
減価償却費	11,928	7,540	19,468	305	19,773
資本的支出	10,592	4,989	15,581	112	15,693

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	299,003	83,151	382,154		382,154
(2)セグメント間の内部売上高	2,271	31,714	33,985	(33,985)	
計	301,274	114,865	416,139	(33,985)	382,154
営業費用	309,850	112,161	422,011	(29,439)	392,572
営業利益(又は営業損失)	(8,576)	2,704	(5,872)	(4,546)	(10,418)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	238,255	90,545	328,800	120,424	449,224
減価償却費	11,587	6,559	18,146	552	18,698
資本的支出	10,225	10,180	20,405	82	20,487

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業…… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、PDA、セルラー、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ等

(2) デバイスその他事業…………… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は4,710百万円、前連結会計年度は4,546百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は118,621百万円、前連結会計年度は123,185百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	341,955	41,333	49,579	7,700	440,567		440,567
(2)セグメント間の内部売上高	70,655	380	82	82,032	153,149	(153,149)	
計	412,610	41,713	49,661	89,732	593,716	(153,149)	440,567
営業費用	396,653	41,055	48,787	88,817	575,312	(152,659)	422,653
営業利益（又は営業損失）	15,957	658	874	915	18,404	(490)	17,914
資産	433,339	15,259	20,563	27,188	496,349	(37,236)	459,113

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	292,994	46,711	35,643	6,806	382,154		382,154
(2)セグメント間の内部売上高	60,129	1,129		90,432	151,690	(151,690)	
計	353,123	47,840	35,643	97,238	533,844	(151,690)	382,154
営業費用	362,149	50,593	35,304	96,287	544,333	(151,761)	392,572
営業利益（又は営業損失）	(9,026)	(2,753)	339	951	(10,489)	71	(10,418)
資産	414,667	18,719	18,650	33,875	485,911	(36,687)	449,224

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3)アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	49,423	56,180	45,611	20,752	171,966
連 結 売 上 高					440,567
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.2%	12.7%	10.4%	4.7%	39.0%

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	55,896	53,416	28,233	21,925	159,470
連 結 売 上 高					382,154
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.6%	14.0%	7.4%	5.7%	41.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3)アジ ア …… 香港、シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 参考 >

連結部門別売上高

部 門	期 別	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)			前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
		百万円	構 成 比 %	増 減 比 %	百万円	構 成 比 %
コ ン シ ュ ー マ		142,486	32.3	13.0	126,049	33.0
時 計		68,500	15.6	9.5	62,536	16.4
M N S		87,819	19.9	68.2	52,216	13.6
情 報 機 器		51,340	11.7	11.8	58,202	15.2
エレクトロニクス機器事業計		350,145	79.5	17.1	299,003	78.2
デ バ イ ス		60,566	13.7	18.9	50,946	13.4
そ の 他		29,856	6.8	7.3	32,205	8.4
デバイスその他事業計		90,422	20.5	8.7	83,151	21.8
合 計		440,567	100.0	15.3	382,154	100.0

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 (15.3.31)	前 期 末 (14.3.31)
取 得 価 額 相 当 額	19,525	20,576
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6,898	5,939
期 末 残 高 相 当 額	12,627	14,637

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 (15.3.31)	前 期 末 (14.3.31)
1 年 内	3,741	3,697
1 年 超	9,249	11,224
合 計	12,990	14,921

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
支 払 リ ー ス 料	4,602	4,125
減 価 償 却 費 相 当 額	4,145	3,699
支 払 利 息 相 当 額	589	537

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員	櫻尾 幸雄			当社代表取締役 副社長 財団法人カシオ 科学振興財団 理事長	直接 1.40%			財団法人カシオ 科学振興財団へ の寄付金の支払	22		

(注) 1. 財団法人カシオ科学振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	8,017 百万円
退職給付引当金	5,190
その他有価証券評価差額金	3,984
未払費用 (賞与分)	2,525
たな卸資産	2,403
その他	12,035
繰延税金資産小計	34,154 百万円
評価性引当額	5,436
繰延税金資産合計	28,718 百万円
(繰延税金負債)	
時価評価差額	2,018 百万円
固定資産圧縮積立金	396
その他有価証券評価差額金	369
その他	90
繰延税金負債合計	2,873 百万円
繰延税金資産の純額	25,845 百万円

2 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度 42.1%、当連結会計年度は、地方税法の改正に伴い、一時差異等のうち平成 16 年 3 月末までに解消が見込まれるものは 42.1%、平成 16 年 4 月以降に解消が見込まれるものについては 40.5%を適用しております。この税率の変更により、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 548 百万円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が 409 百万円増加しております。

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当 期 末 (15.3.31)			前 期 末 (14.3.31)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの (1)国債・地方債等 (2)社債 (3)その他						
小 計						
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの (1)国債・地方債等 (2)社債 (3)その他				2,601	2,595	6
小 計				2,601	2,595	6
合 計				2,601	2,595	6

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当 期 末 (15.3.31)			前 期 末 (14.3.31)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	2,678	3,588	910	6,479	7,630	1,151
	3	5	2	3	5	2
	2,994	2,997	3			
小 計	5,675	6,590	915	6,482	7,635	1,153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	23,351	14,225	9,126	13,265	9,420	3,845
	11,921	11,901	20	8,780	8,766	14
	1,449	752	697	1,207	760	447
小 計	36,721	26,878	9,843	23,252	18,946	4,306
合 計	42,396	33,468	8,928	29,734	26,581	3,153

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
売却額	113	1,389
売却益の合計額		50
売却損の合計額	189	671

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 期 末 (15.3.31)	前 期 末 (14.3.31)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 譲渡性預金		7,300
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,290	2,370
短期国債	20,050	
公社債投資信託		2,050
中期国債ファンド		4,615
マネー・マネジメント・ファンド		5,090
フリー・ファイナンシャル・ファンド		500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当期末(15.3.31)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等	20,050			
社債	5			
その他	6,000	3,800	5,121	
(2)その他				
合 計	26,055	3,800	5,121	

前期末(14.3.31)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等				
社債		5		
その他	9,900		8,780	
(2)その他				
合 計	9,900	5	8,780	

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期末(15.3.31)			前期末(14.3.31)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売								
	建								
	米ドル	13,000		13,282	282	7,114	7,140	26	
	ユーロ	9,855		10,627	772	7,387	7,757	370	
	英ポンド	1,449		1,451	2	1,275	1,375	100	
	合計	24,304		25,360	1,056	15,776	16,272	496	

(注) 時価の算定方法は先物相場によっております。

2. 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和 61 年 3 月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成 3 年 4 月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については 12 社が有しており、また、厚生年金基金は 2 基金、適格退職年金は 3 年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 末 (15.3.31)	前 期 末 (14.3.31)
イ. 退職給付債務	97,229	90,989
ロ. 年金資産	40,567	45,914
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,662	45,075
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	13,698	15,655
ホ. 未認識数理計算上の差異	29,469	19,961
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,495	9,459
チ. 前払年金費用	13	38
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	13,508	9,497

(注) 1. 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
イ. 勤務費用 (注) 1	4,561	4,530
ロ. 利息費用	2,586	2,634
ハ. 期待運用収益	1,929	1,986
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,957	1,957
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,482	709
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,657	7,844

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.8 %	3.0 %
ハ. 期待運用収益率	4.5 %	4.5 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	9 ~ 15 年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)	9 ~ 15 年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 14日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元:1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	359,159	21.6	12,327		9,270	
14年 3月期	295,415	13.5	8,480		13,830	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,503		16.14	16.14	3.3	2.3	2.6
14年 3月期	20,838		76.76		13.8	3.5	4.7

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 270,324,651株 14年 3月期 271,493,629株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	12.50		12.50	3,375	74.9	2.5
14年 3月期	12.50		12.50	3,387		2.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	412,854	135,238	32.8	500.33
14年 3月期	396,394	138,227	34.9	510.11

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 270,014,837株 14年 3月期 270,976,183株

期末自己株式数 15年 3月期 428,031株 14年 3月期 31,685株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	190,000	5,000	2,500			
通期	410,000	11,000	5,500		12.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円 37銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

比較貸借対照表

科 目 \ 期 別	当 期 末 (15 . 3 . 31)	前 期 末 (14 . 3 . 31)	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(246,841)	(226,695)	(20,146)
現 金 及 び 預 金	49,933	60,068	10,135
受 取 手 形	9,856	7,646	2,210
売 掛 金	80,776	70,691	10,085
有 価 証 券	26,049	22,156	3,893
製 品	29,702	30,456	754
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,501	5,123	378
繰 延 税 金 資 産	10,956	10,094	862
短 期 貸 付 金	6,087	6,734	647
未 収 入 金	27,035	12,087	14,948
そ の 他	1,791	2,465	674
貸 倒 引 当 金	850	830	20
固 定 資 産	(166,012)	(169,699)	(3,687)
有 形 固 定 資 産	(69,553)	(71,222)	(1,669)
建 物	21,872	23,243	1,371
構 築 物	807	872	65
機 械 及 び 装 置	7,966	10,627	2,661
車 輜 及 び 運 搬 具	23	19	4
工 具 器 具 及 び 備 品	7,054	6,430	624
土 地	29,456	29,475	19
建 設 仮 勘 定	2,372	553	1,819
無 形 固 定 資 産	(6,431)	(7,141)	(710)
営 業 権	256	384	128
特 許 権	158	186	28
借 地 権	238	238	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,634	6,177	543
電 話 加 入 権	78	78	
そ の 他	65	76	11
投 資 そ の 他 の 資 産	(90,027)	(91,335)	(1,308)
投 資 有 価 証 券	29,692	28,900	792
関 係 会 社 株 式	36,148	35,833	315
関 係 会 社 出 資 金	3,802	3,150	652
長 期 貸 付 金	10	15	5
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	36	800	764
長 期 前 払 費 用	826	1,037	211
繰 延 税 金 資 産	15,124	17,200	2,076
敷 金 及 び 保 証 金	859	899	40
そ の 他	4,675	4,939	264
貸 倒 引 当 金	1,150	1,440	290
資 産 合 計	412,854	396,394	16,460

科 目	期 別	当 期 末 (15 . 3 . 31)	前 期 末 (14 . 3 . 31)	比 較 増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		(129,637)	(124,822)	(4,815)
支 払 手 形		14,073	5,717	8,356
買 掛 金		45,654	23,998	21,656
短 期 借 入 金		12,821	18,716	5,895
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		500	500	
一 年 内 償 還 予 定 社 債			50,000	50,000
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債		23,811		23,811
未 払 金		23,083	15,195	7,888
未 払 費 用		6,042	6,119	77
未 払 法 人 税 等		70	44	26
製 品 保 証 等 引 当 金		890	650	240
設 備 支 払 手 形		874	2,339	1,465
そ の 他		1,815	1,541	274
固 定 負 債		(147,977)	(133,345)	(14,632)
社 債		60,000	60,000	
転 換 社 債			23,811	23,811
長 期 借 入 金		78,450	43,950	34,500
退 職 給 付 引 当 金		8,741	5,584	3,157
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		597		597
そ の 他		188		188
負 債 合 計		277,615	258,167	19,448
(資 本 の 部)				
資 本 金		41,549	41,549	
資 本 剰 余 金		(57,522)	(57,885)	(363)
資 本 準 備 金		57,522	57,885	363
利 益 剰 余 金		(41,761)	(40,645)	(1,116)
利 益 準 備 金		7,090	7,090	
任 意 積 立 金		(26,527)	(50,641)	(24,114)
退 職 積 立 金		750	750	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		780	924	144
特 別 償 却 準 備 金		116	86	30
別 途 積 立 金		24,880	48,880	24,000
当 期 未 処 分 利 益		8,143	17,086	25,229
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,311	1,833	3,478
自 己 株 式		283	18	265
資 本 合 計		135,238	138,227	2,989
負 債 資 本 合 計		412,854	396,394	16,460

	(当 期)	(前 期)
1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	96,443 百万円	92,611 百万円
2 . 保 証 債 務	1,467 百万円	6,122 百万円
3 . 輸 出 手 形 割 引 高	1,795 百万円	2,213 百万円
4 . 自 己 株 式 の 数	428,031 株	31,685 株
5 . 発 行 済 株 式 数 の 増 減 内 訳		
(減 少) 自 己 株 式 の 消 却		
消 却 株 式 数	565,000 株	571,000 株
株 式 の 取 得 価 額 の 総 額	362 百万円	312 百万円

比較損益計算書

期 別 科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	359,159	100.0	295,415	100.0	63,744
売 上 原 価	282,325	78.6	242,979	82.3	39,346
売 上 総 利 益	76,834	21.4	52,435	17.7	24,399
販売費及び一般管理費	64,506	18.0	60,916	20.6	3,590
営 業 利 益	12,327	3.4	8,480	2.9	20,807
営 業 外 収 益	(5,646)	(1.6)	(5,928)	(2.0)	(282)
受取利息及び配当金	2,483		2,867		384
そ の 他	3,162		3,060		102
営 業 外 費 用	(8,704)	(2.4)	(11,278)	(3.8)	(2,574)
支 払 利 息	2,727		2,683		44
そ の 他	5,976		8,594		2,618
経 常 利 益	9,270	2.6	13,830	4.7	23,100
特 別 利 益	(604)	(0.2)	(5,562)	(1.9)	(4,958)
固 定 資 産 売 却 益	7		4,856		4,849
関 係 会 社 株 式 売 却 益	587		6		581
国 庫 補 助 金 等 受 入 額			663		663
そ の 他	9		35		26
特 別 損 失	(1,823)	(0.5)	(26,581)	(9.0)	(24,758)
固 定 資 産 除 却 損	422		447		25
投 資 有 価 証 券 評 価 損	605		3,394		2,789
投 資 有 価 証 券 売 却 損	189		668		479
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	458				458
関 係 会 社 株 式 評 価 損			7,191		7,191
た な 卸 資 産 廃 棄 損			5,426		5,426
事 業 構 造 改 善 費 用			9,295		9,295
そ の 他	148		157		9
税 引 前 当 期 純 利 益	8,050	2.3	34,850	11.8	42,900
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	0.0	60	0.0	10
法 人 税 等 調 整 額	3,497	1.0	14,071	4.7	17,568
当 期 純 利 益	4,503	1.3	20,838	7.1	25,341
前 期 繰 越 利 益	3,640		3,752		112
当 期 未 処 分 利 益	8,143		17,086		25,229

減 価 償 却 実 施 額

(当 期)
14,641 百万円

(前 期)
13,741 百万円

利益処分案

科 目 \ 期 別	当 期	前 期	比 較 増 減 (印 減)
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	8,143	17,086	25,229
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	22	20	2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	213	361	148
別 途 積 立 金 取 崩 額		24,000	24,000
計	8,380	7,295	1,085
配 当 金	3,375	3,387	12
(1 株 当 た り 配 当 金)	(12 円 50 銭)	(12 円 50 銭)	()
役 員 賞 与 金	141	-	141
< うち 監 査 役 賞 与 金 >	< 11 >	< - >	< 11 >
特 別 償 却 準 備 金	2	50	48
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15	217	202
利 益 処 分 計	3,533	3,655	122
次 期 繰 越 利 益	4,846	3,640	1,206

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ …………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び第42期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 営業権 …………… 商法規定の最長期間 (5年間) で均等償却
 - ソフトウェア …………… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法 (但し、3年以内)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
 - その他 …………… 定額法

5. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。
- なお、損益計算書上は営業外費用のその他に含めて表示しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証等引当金
 - 販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 会計基準変更時差異 (15,682百万円) は10年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (会計方針の変更)
 - 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、また、将来の負担額の増加を考慮し、規程の整備を機に、当該費用を役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るため、当期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。
 - この変更に伴い、当期発生額139百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額2,294百万円については、当期から5年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額458百万円を特別損失に計上しております。
 - この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は139百万円、税引前当期純利益は597百万円それぞれ減少しております。
 - また、当下期に規程の整備が行われたため、当中間期については従来の方法によっております。したがって、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は69百万円、税引前中間純利益は298百万円多く計上されております。

8. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しており、また、前期末についても改正後の表示区分に組み替えております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりです。

1株当たり当期純損失	76円76銭
1株当たり株主資本	510円11銭

注記事項

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 (15.3.31)	前 期 末 (14.3.31)
取 得 価 額 相 当 額	9,906	9,988
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,414	2,444
期 末 残 高 相 当 額	6,492	7,543

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 (15.3.31)	前 期 末 (14.3.31)
1 年 内	2,132	1,982
1 年 超	4,546	5,695
合 計	6,679	7,677

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
支 払 リ ー ス 料	2,532	1,832
減 価 償 却 費 相 当 額	2,288	1,650
支 払 利 息 相 当 額	323	239

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (15.3.31)			前 期 末 (14.3.31)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	859	9,570	8,711	859	13,200	12,341

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
其他有価証券評価差額金	3,981 百万円
退職給付引当金	3,539
繰越欠損金	2,468
関係会社株式	2,333
たな卸資産	2,106
関係会社貸付金	1,797
未払費用 (賞与分)	1,524
その他	9,158
繰延税金資産合計	26,911 百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	396 百万円
其他有価証券評価差額金	368
特別償却準備金	65
繰延税金負債合計	829 百万円
繰延税金資産の純額	26,081 百万円

2 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 42.1%、当期は、地方税法の改正に伴い、一時差異等のうち平成 16 年 3 月末までに解消が見込まれるものは 42.1%、平成 16 年 4 月以降に解消が見込まれるものについては 40.5%を適用しております。この税率の変更により、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 582 百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が 443 百万円増加しております。

役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

(平成15年6月27日予定)

取締役	たか す ただし	高 須 正	(現 執行役員 開発センター長)
取締役	ま わたり あつし	馬 渡 惇	(現 執行役員 デバイス事業部長)
取締役	たけ いち こう いち	武 市 浩 一	(現 執行役員 総合企画部長)
取締役	かし お あきら	榎 尾 彰	(現 執行役員 システム事業部副事業部長)

2. 退任予定取締役

(平成15年6月27日予定)

専務取締役	まえ の しげ き	前 野 重 喜	(退任後 顧問)
専務取締役	おの え しん いち	斧 江 伸 一	(退任後 顧問)
常務取締役	し みず おさむ	清 水 修	(退任後 顧問)

3. 新任執行役員候補

(平成15年6月27日予定)

執行役員	ふか せ はる のり	深 瀬 治 則	(現 営業本部国際営業統轄部長)
執行役員	しも ざと いさむ	下 里 勇	(現 営業本部国内営業統轄部長)
執行役員	たか しま すずむ	高 島 進	(現 開発本部QV統轄部長)
執行役員	おお の いち ろう	大 野 一 郎	(現 デバイス事業部副事業部長)

4. 退任予定執行役員

(平成15年6月1日予定)

執行役員	さ どう しゅう いつ	佐 藤 修 逸	(退任後 カシオ東京システム販売株式会社 代表取締役社長)
------	-------------	---------	-------------------------------

(平成15年6月27日予定)

執行役員	すず き よし あき	鈴 木 孝 彰	(退任後 顧問)
------	------------	---------	----------

以 上